

全国津々浦々まで健康を

着々と実践的なサポートへ

全日本トラック協会の事業として、2017年に実証実験からスタートした「運輸ヘルスケアナビシステム」は、早や4年目を迎えることとなりました。本システムは、「健康起因事故から運転者と企業を守る」という目的で当法人が構築し、全ト協事業としてスタートしたものです。事業は、「定期健康診断結果からハイリスク者を見逃さない」ことをコンセプトにスタートしました

が、今ではシステムから浮上した「SOSを発する人」をどうやって治療につなげるか、生活習慣改善に導いていくかという段階にまで来ています。このように事業は、着々と治療や予防など実践的なサポートへとステップアップしていて、事業者や関係者から高い評価を頂いています。

その上で、今年は「全国津々浦々まで運輸ヘルスケアナビシステム」を届きたい」と思っています。なぜなら、定期健康診断結果のフォローアップは、地方に行けば行くほど中小事業者が多く、ハードルが高いからです。「ひとまず受診はさせた

が、健診結果は手付かずだった」というある事業者は、「OCHISさん」に預けたら、すぐ助かる」と、サポートに感謝してくれました。このように「とても手が付けられない」と健診結果を持って余している全国各地の中小事業者には、ゼヒナビシステムのメリットを享受していただきたいと思っています。

地方からは「働き方改革が導入されても、とても対応できない」というような声もチラホラ聞かれています。その一方で、健康経営などの認識をお目にかかれることを心より楽しみにしています。



副理事長
作本 貞子

NPO法人ヘルスケアネットワーク(OCHIS)

証を獲得さえすれば、ハローワークの求人資料でのロゴ使用をはじめ、荷主や社会的信頼の確保など、多くのインセンティブを得ることができるといいます。「健康を看板としたブランド力」は高まるばかりです。ある意味、業界内格差がさらに拡大しつつあるといえるのではないのでしょうか。

当法人は「やりたいができない」という中小事業者のサポートを、本事業を通じて行うことで、微力ながらも業界底上げに寄与したいと考えています。今年も4月から6月に、全国各地のトラック協会にて運輸ヘルスケアナビシステム等をテーマにしたセミナーを予定しています。各地で皆様にお目にかかれることを心より楽しみにしています。